

アジア初のワールド カップとテロ



消防課企画官 吉武洋一郎

サッカーのワールドカップの予選が世界各地で大詰めを迎えており、この原稿がみなさんの目にふれるころには、出場する国は大方決定していることだろうと思う。ヨーロッパ予選でオランダが敗退したこと、ドイツ、ブラジルが予選突破できるかどうか決まっていないことなど、多少気にかかることもあるが、来年6月には、ディフェンディングチャンピオンのフランス、無敵艦隊といわれつつ毎回期待を裏切ってきたスペイン、フィーゴ、ルイ・コスタといったゴールデンエイジと呼ばれた年代が円熟期を迎えたポルトガル、世界最強といわれるアルゼンチンなど、錚々たるタレントが日本及び韓国でプレーを披露してくれるはずである。

しかしながら、不幸なことに、米国において発生した信じられないようなテロが、ワールドカップにも暗い影を投げかけかねない状況である。スポーツと政治は別物と言いたいところであるが、過去にもミュンヘンオリンピックにおけるイスラエル選手団の悲劇のようなテロが起こっていることもあり、世界で最も注目を集めるスポーツイベントであるワールドカップが標的とされることもないとはいきれない。

もちろん、ワールドカップへの対応については、米国のテロ事件発生前も、特にフーリガン対策を中心として、検討されてきたが、テロ対策ということについても視野に入れて対応していくことが必要となってくる。このような悪意に基づく人為的な災害を予防することが困難であることは確かであるが、これに対応していくために万全の体制をとる必要があることは論をまたず、現在、関係消防本部をメンバーとして開催されている2002年ワールドカップサッカー大会に関する消防関係連絡会議において、今後検討されていくこととなる。

幸いなことに、これまでワールドカップにおいて、サッカーの祭典を楽しむ観衆を震撼させるようなテロ事件は発生していない。来年、アジアで初めて開催されるワールドカップにおいても、テロという不幸な事件を経験することなく、サッカーファンとして、各国代表のプレーを十分に堪能する至福を味わいたいと願っている。もちろん、我が日本代表の決勝トーナメント進出も。(優勝は夢物語だろうが。)

特集 1

消防の国際協力

救急救助課

消防庁では、災害から生命、身体及び財産を守るという万国共通の課題に対応するため、消防機関等との連携・協力の下、消防防災分野の国際協力を推進しています。

1 開発途上諸国への消防防災技術協力

消防庁では、我が国の政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)の一環として、外務省・国際協力事業団等と連携し、開発途上諸国への消防防災分野の経済協力を実施しています。また、ODA以外にも、消防防災技術に関する協力・支援を行っています。

(1) 研修員の受入れ、フォローアップ

開発途上諸国の人づくり、組織・制度づくりに資するため、集団研修、個別研修など、海外の消防防災職員に係る受入れを実施しています。

集団研修については、消防行政管理者研修、救急救助技術研修、消火技術研修及び火災予防技術研修の4コースを実施しており、講義、実技訓練、討論会、視察など、目的に応じて種々の研修を行っています。平成13年度は22ヶ国・33名、昭和45年度からの累計では90ヶ国・663名の研修員を受け入れています。

消防大学校においても、中国等からの研修員受入れ



平成13年度消火技術研修 研修員の消防庁訪問

を実施しています。今年度は中国の消防職員3名が、我が国の消防職員とともに予防科を受講しています。

このほか、集団研修のアフターケアや、ODAの枠を超えた消防防災分野における国際交流を幅広く展開するため、集団研修の経験者を対象とした「海外消防研修員ネットワーク」の整備を今年度から進めているところです。

(2) 消防防災専門家の派遣

開発途上諸国において消防防災技術の移転を図るため、我が国の消防防災専門家を現地に派遣しています。

現在、マダガスカルへ「市民保護・防災・災害対策」の専門家1名を、平成12年9月から2年間の予定で派遣しています。平成13年7月には、同専門家の活動の一環として開催された「消防防災セミナー」に、講師2名を派遣しました。



マダガスカル 消防専門家活動風景

現地では、マダガスカルの消防防災を所管している内務省のほか、他の中央省庁や地方自治体、住民組織などの関係機関と連携して、消防防災組織づくり、法制度整備、森林火災対策など幅広い活動を精力的に展開しています。日本の消防防災専門家の活動は、一般市民やマスコミ関係者からも非常に大きな注目を集めており、草創期にある同国の消防防災体制整備に大きく貢献するものとして高く評価されています。

平成13年6月には、フィリピンへ「消防政策・消防訓練」の専門家(3名×3ヶ月)を派遣しました。フィリピン消防は内務地方行政省による国家消防の体制をとっており、今回の専門家は同省消防局及び国立消防学校を中心に、消防政策・制度、教育・訓練、実施体制などについて、調査、技術指導、改善方策の提言等を行いました。



フィリピン 消防専門家活動風景



北京消防訓練センターでの教育訓練

(3) プロジェクト方式技術協力等の実施

ア 中国・北京消防訓練センタープロジェクト

中国北京市が設立する北京消防訓練センターに対し、平成9年10月から5年間の実施期間で「中国・北京消防訓練センタープロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトでは、「消火戦術及び技術訓練」、「建築防火技術」、「防火検査と監督」、「消防設備操作及びメンテナンス」、「市民防火防災教育指導」、「火災原因調査技術」及び「危険物防火安全管理」の7分野について、5年間で十数人の長期専門家(派遣期間が1年以上の専門家)と20人程度の短期専門家(派遣期間が1年未満の専門家)を北京市に派遣するとともに、北京市消防局から20~30人程度の研修員の受入れを行うこととしています。また、あわせて訓練設備、水槽付ポンプ車、はしご車、救助工作車等の機材供与を実施しています。

北京消防訓練センターには市民防災教育のための施設も整備されており、これまで約2万5千人の一般市民が訪れています。また、国内外で非常に高い評価を受けている案件であり、我が国から派遣した消防防災専門家が北京市人民政府から「長城友誼獎」を授与されています。

イ タイ・外傷センタープロジェクト

平成12年7月からタイ国立・コンケン病院外傷センターに対し、5年間の実施期間で「タイ・外傷センタープロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトは、コンケン県のプレホスピタルケア(病院前応急処置)改善、交通事故外傷による死亡率の

低下を目的とするものであり、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与を実施しています。

ウ 無償資金協力、有償資金協力等

消防防災分野においても、無償資金協力、有償資金協力等を活用した開発途上国の施設・機材整備等を実施しています。消防庁では、行政的・技術的観点からの検討、研修受入れ・専門家派遣によるソフト面のフォロー等を行い、案件の効果的実施を図っています。

(4) 消防防災に係る国際協力の推進に関する調査

開発途上諸国の消防防災事情を把握し、国際協力の一層の推進を図るため、消防防災分野のプロジェクト形成調査(ODA案件発掘・形成のための調査)を行っています。平成13年度は、これまで中国・東北地区(遼寧省、吉林省、黒竜江省)を対象として調査を実施しています。

このほかにも、消防防災分野のODA案件に係る調査・検討に幅広く参画しており、本年度はカリブ諸国、モンゴルへの現地調査に当庁職員を派遣しています。

(5) 地方・民間による消防防災国際協力の促進・支援

地方消防機関、消防関係団体、民間海外援助団体(NGO)等においても、消防防災分野の国際協力が独自に実施されており、その活動は近年活発になってきています。消防庁では、情報提供、助言、関係機関への連絡調整等を行い、地方・民間による消防防災分野での国際協力を促進・支援しています。

2 国際交流

(1) トップマネージャーセミナー

消防庁では、国際協力事業団と協力し、消防防災分野の国際交流を図ることを目的として、海外の消防防災行政に携わる幹部職員との交流セミナー(トップマネージャーセミナー)を平成10年度から実施しています。平成12年度には、フィリピンから3名を受け入れ、消防庁のほか、東京消防庁、横浜市消防局、京都市消防局との交流を行っています。



平成12年度トップマネージャーセミナー(フィリピンから参加)

(2) 日韓消防のパートナーシップ構築

日韓共同開催によるワールドカップサッカー大会、2002年の「日韓国民交流年」等を踏まえ、本年10月に「日韓消防関係者会議」を韓国にて開催しました。また、来年度から「日韓消防行政セミナー」を継続的に開催し、21世紀における日韓消防のパートナーシップ構築を推進することとしています。

(3) 国際会議・国際消防組織への協力・参画等

消防庁では、アジア消防長協会、世界義勇消防連盟といった国際消防組織、またこれらの組織が主催する国際会議について協力・参画を行っています。

また、消防用機械器具等に係る国際規格、ハロン消火剤等の使用抑制による地球環境保全など、消防防災分野の国際的なルールづくりへの対応を図っています。

さらに、消防防災に係る科学技術の研究について、国際共同研究、外国研究者の受入れ、国際研究会議への参画等を行っています。

3 国際消防救助隊

海外での大規模災害時において、迅速かつ的確な救助活動を実施するため、消防庁では、「国際消防救助隊」(International Rescue Team of Japanese Fire-Service, IRT-JF。愛称「愛ある手」)を昭和61年から設置しています。国際消防救助隊は、昭和62年の「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の公布・施行により、「国際緊急援助隊」の救助チームのメンバーとして国際緊急援助活動を行うこととなりました。

国際消防救助隊は、世界でもトップレベルの技術を有する救助隊として、これまで11回海外において救助活動や支援活動を行っています。近年では、トルコ西部における地震災害や台湾地震災害に対し迅速に出動し、高度な資機材を用いて救助活動を実施しています。

消防庁では、国際緊急援助活動の協力要請に速やかに対応するため、平成13年度より国際消防救助隊の登録消防本部・隊員数を従来の40消防本部501人体制から62消防本部599人体制に拡充しました。

また、登録隊員に対する各種教育訓練の充実を図り、国際消防救助隊の活動体制を強化していくこととしています。本年8月には、外務省・国際協力事業団のとりまとめの下、警察・海上保安庁の救助隊員とともに、国際緊急援助隊(救助チーム)総合訓練を長野県において実施しました。



国際緊急援助隊救助チーム 総合訓練

消防における国際協力は、人道主義、国際社会の相互依存関係、環境保全といった国際協力の趣旨に合致するものであり、近年の世界情勢からその重要性はますます大きくなっています。消防庁では、海外消防防災情報の収集・活用体制、海外派遣・受入体制の整備・充実を進めているところであり、今後とも消防防災分野の国際協力・交流を推進していくこととしています。

特集 2

平成13年度緊急消防援助隊ブロック合同訓練

防災課

平成13年度の緊急消防援助隊の合同訓練が、10月から11月初旬にかけて全国5ブロックで実施されました。今年度の訓練は、平成12年12月の緊急消防援助隊要綱改正による部隊拡充後の初めてのものであり、航空部隊・特殊災害部隊も参加した充実した訓練が実施されました。

各ブロックの今回の訓練には、小坂憲次総務副大臣、中川浩明消防庁長官を始め消防庁職員も参加し、毒劇物事故対応訓練、倒壊ビル救出救護訓練、車両事故・集団救急現場救出救助訓練等の訓練に加え、緊急消防援助隊の出動要請に関する訓練、ヘリコプターテレビ

伝送等による画像送信訓練が実施され、消防庁では、その訓練映像を全国に配信しました。

特に関東ブロック及び中部・近畿ブロック訓練において、去る9月11日に発生した米国同時多発テロを踏まえ、国内のテロ災害対策に万全を期するため、テロによる災害を想定した訓練が実施されました。消防庁としては、テロによる災害を含め、今後ますます複雑多様化する災害に迅速・的確に対応するため、各都道府県及び消防本部との連携をさらに深め、登録部隊数の拡充や資機材の充実など緊急消防援助隊の体制の更なる強化を推進していきます。



関東ブロック訓練で、野営激励巡視を行う
小坂憲次総務副大臣、中川浩明消防庁長官



関東ブロック
(テロによる有毒ガス対応訓練)



中部・近畿ブロック
(テロによる細菌、毒劇物対応訓練)

テロを想定した訓練

平成13年度緊急消防援助隊ブロック合同訓練開催実績

(開催順)

九州ブロック

日 程 10月2日(火)~10月3日(水)
 会 場 野営・合同訓練：佐賀県佐賀市・嘉瀬川河川敷
 主 催 全国消防長会九州支部、佐賀広域消防局
 参加部隊 約74隊320名



主な訓練内容

倒壊家屋からの救出訓練(写真)
 救急救護活動訓練
 通行障害排除及び座屈ビルからの救出訓練
 有毒ガス漏洩事故対応訓練
 水中転落車両及び漂流者、孤立者救出訓練
 トンネル崩壊事故救出訓練
 中高層建物消火救出訓練
 遠距離送水、延焼阻止線設定訓練及び空中消火訓練

関東ブロック

日 程 10月16日(火)~10月17日(水)
 会 場 野営訓練：長野県長野市・旧カネボウ工場跡地
 合同訓練：長野県長野市・犀川第2緑地外
 主 催 長野県、長野市、長野県消防長会
 参加部隊 約151隊678名



主な訓練内容

高層建築物救出訓練(写真)
 道路閉鎖障害物排除訓練
 倒壊・落下物による要救助者救出訓練
 交通事故車両救出訓練
 倒壊建築物救出訓練
 地割れ転落車両救出訓練
 崩落土砂埋没車両救出訓練
 テロによる有毒ガス漏洩事故対応訓練

中国・四国ブロック

日 程 10月23日(火)~10月24日(水)
 会 場 野営訓練：高知県南国市・スポーツセンター
 合同訓練：高知県高知市・高知新港
 主 催 中国・四国9県、高知市、全国消防長会中国支部・四国支部
 参加部隊 約59隊280名



主な訓練内容

車両事故救助救出訓練（写真）
 木造倒壊建物・土砂災害木造倒壊建物救出訓練、
 防災ヘリ搬送訓練
 座屈ビル・倒壊ビル救助救出訓練、消防ヘリ救助訓練
 毒劇物対応訓練
 危険物対応訓練
 耐火建物・木造倒壊建物火災防ぎょ訓練、
 防災ヘリ空中消火訓練

中部・近畿ブロック

日 程 10月30日(火)～10月31日(水)
 会 場 野営訓練：三重県名張市・滝之原工業団地
 合同訓練：三重県上野市・「ゆめぼりす伊賀」、三重県名張市・滝之原工業団地内
 主 催 三重県、伊賀地区7市町村、三重県消防長会
 参加部隊 約201隊728名（同時に近畿府県合同防災訓練と同時開催 約400団体 約20,000名参加）



主な訓練内容

高層建築物災害救出救助訓練（写真）
 列車事故・集団救急現場救出救助訓練
 車両多重事故及び毒劇物流出事故救出救助訓練
 並びにテロ対策訓練
 道路損壊低所埋もれ現場救出救助訓練
 大規模林野火災空中消火訓練
 大規模火災消火訓練
 土石流災害現場救出救助訓練
 遠距離送水及び大規模林野火災消火訓練

北海道・東北ブロック

日 程 11月6日(火)～11月7日(水)
 会 場 野営・合同訓練：山形県山形市・総合スポーツセンター
 主 催 緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練推進協議会
 参加部隊 約79隊369名



主な訓練内容

ヘリコプター傷病者搬送訓練（写真）
 ヘリコプター空中消火訓練
 座屈ビル救出救護訓練
 現地救護所設置・傷病者トリアージ訓練
 倒壊ビル救出救護訓練
 木造倒壊建物救出救護訓練
 高速道路崩壊現場救出救護訓練
 遠距離送水・延焼阻止線設定訓練